

事 務 連 絡
平成 15 年 8 月 18 日

各都道府県 防災担当課長 様

総務省消防庁防災課
震災対策専門官

5 月 26 日に発生した宮城県沖を震源とする地震に関する負傷者の状況について

このことについて、関係県におかれては、調査に御協力をいただきまして御礼申し上げます。

調査集計結果等を別紙のとおり送付しますので、今後の業務の参考にしてください。

記

1 添付資料

「減災に向けての留意事項」

1 頁

「宮城県沖を震源とする地震で発生した負傷者の状況」 6 頁

2 調査結果に基づく震災対策上の留意事項

別紙、「減災に向けての留意事項」のとおり

担 当 消防庁 防災課
震災対策専門官 植田
震災対策係長 近藤
E-mail: ueda-t@fdma.go.jp
kondou-s@fdma.go.jp
電 話 03-5253-7525
F A X 03-5253-7535

減災に向けての留意事項

被害調査から、防災担当部局において減災に向けた取り組みを強化、啓発に努める項目として以下の点が考えられる。

1 落下・転倒防止対策等の予防対策の実施

屋内での物品の落下、家具等の転倒防止策が、人的被害を軽減するために有効であることが改めて明らかとなっている。

→一般家庭における落下、家具転倒防止対策の推進

→職場（事業所）、不特定多数の人が利用する場所（商店等）での対策の徹底

2 発災時の落ち着いた・適切な行動による減災

発災時、発災直後（揺れの最中だけでなく、揺れがおさまった後を含む）の落ち着いた行動により、防ぐことができる人的被害も多い。

→発災時、発災直後の対応（防災行動の手順）に関する知識の普及

→発災直後はガラス、家具の破片による負傷に注意し、避難、後片付けにはヘルメット、軍手等を着用する。

→訓練機会の提供（起震車体験と組み合わせた防災行動の手順確認等）

3 高齢者、高齢世帯対策の推進（70歳以上の高齢負傷者の割合が最も高い）

高齢者は迅速・的確な行動に制約がある場合が多く、特に1で記した被害未然防止のための対策を徹底する必要がある。

4 被災実態の調査と公表、イメージトレーニングへの活用

地震による負傷者が発生する状況はさまざまであるが、今回調査例でも自転車に乗っている際、バイクで信号待ち間の負傷者も報告されている。

→プライバシーに配慮しつつ、実態調査のうえ事例として公表し被災イメージを高めることが必要、又、防災訓練等におけるイメージトレーニングの材料として紹介・活用する。

5 家庭内被害軽減対策の多角的な推進

1、2、3については、これまでも度々指摘されており、知識を対策に結びつけるための実践的な取り組みが必要

→自主防災組織、職場（公的機関を含む）、学校、老人クラブ、NPO等を通じ、多角的に地域ぐるみの家庭内対策（落下・転倒防止）を推進

宮城県沖を震源とする地震(H15.5.26)で発生した負傷者の状況

1. 地震の概要

発生日時:平成15年5月26日(月)18時24分頃

震央地名:宮城県沖(北緯38度48.3分、東経141度40.9分)

震源の深さ:約71km

規模:マグニチュード7.0

2. 負傷者の概要

負傷者 174名(重傷25名 軽傷149名)

・岩手県91名(重傷10名 軽傷81名)

・宮城県64名(重傷10名 軽傷54名)

・山形県10名(重傷 1名 軽傷 9名)

・秋田県 8名(重傷 4名 軽傷 4名)

・青森県 1名(重傷 1名 軽傷 1名)

3. 消防庁が把握した負傷者データの検討

(1)データについて

本データは、消防庁が、岩手県及び宮城県で負傷者と認定された人全員(155名)について、県庁、消防本部、市町村の協力を得て収集したもの。データ項目は下記のとおり。

・性別
・年齢
・負傷した場所(地点)
・負傷の程度
・負傷の部位
・負傷の種類
・負傷の原因
・負傷時の状況

※負傷者の定義

「重傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、または受ける必要のある者のうち1月以上の治療を要する見込みのもの。

「軽傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、または受ける必要のある者のうち1月未満で治療できる見込みのもの。

今回のデータは、被災地の消防本部・市町村が、管内の医療機関に対して、地震で負傷して治療に来た人の状況を調べた結果である。

(2) 本地震での負傷者の特徴

- ① 負傷時の状況に関するデータから、落下・転倒防止対策等適切な被害防止（軽減）対策を事前に施しておくことで防ぐことができたと推察されるものが少なくとも36事例（23%）ある。

- ・テレビ落下、右足骨折
- ・下駄箱が倒れ、足にのしかかり負傷
- ・神棚落下
- ・神棚から招き猫が落下、額上部裂傷
- ・商店内で掛時計が落下し、指を負傷
- ・スーパーマーケットの商品落下により右足裂傷(5針縫合)
- ・社屋内の電球落下 など

- ② 負傷時の状況に関するデータから、落ち着いて適切に行動することにより防ぐことができたと推察されるものが少なくとも21事例（14%）ある。

- ・割れた花瓶の破片で右手親指の付け根を切った
- ・玄関ドアガラスに衝突、ガラスで右手中指を切り6針縫合
- ・ドアにはさむ。右中指骨折。
- ・地震後、壊れた人形ケースのガラスを片づけ中で裂傷
- ・1階窓から飛び降り
- ・店から飛び出し原付と衝突
- ・避難の際、瓦落下 など

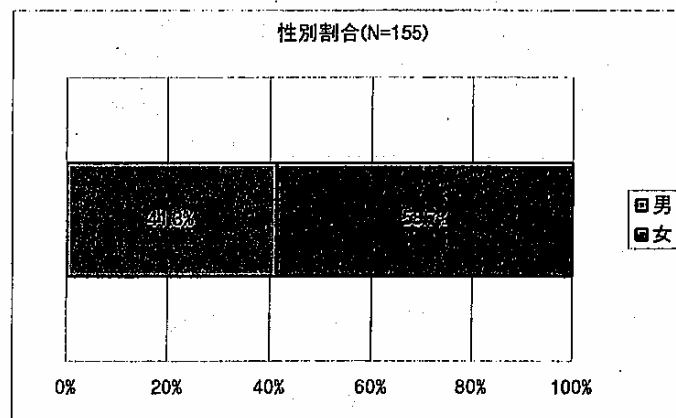
- ③ 負傷時の状況に関するデータを見ると、不可抗力と思われる事例も散見。

- ・アンテナ修理中に落下し、足首捻挫
- ・ウエイトリフティング中にシャフトが頭部に当たり裂傷
- ・(3歳男児)フォークを右手に刺した、転倒し顔面擦過傷
- ・精神的ショックによる動悸 など

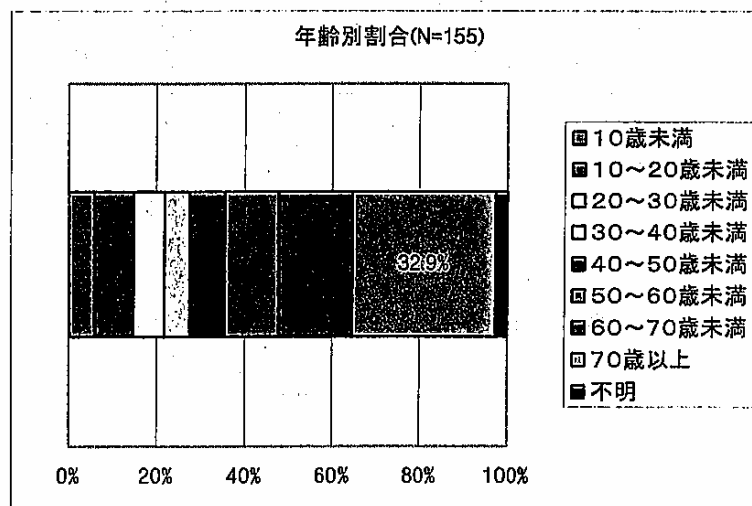
④ 負傷時の状況に関するデータを見ると、適切な行動について判断が困難な事例も散見。

- ・自転車で転倒、右腕
- ・バイクで信号待ち中転倒 など

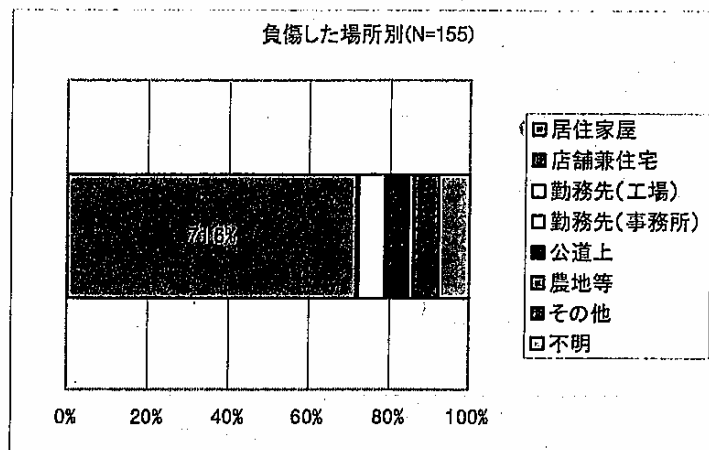
⑤ 負傷者の性別割合は女性 6 割、男性 4 割。



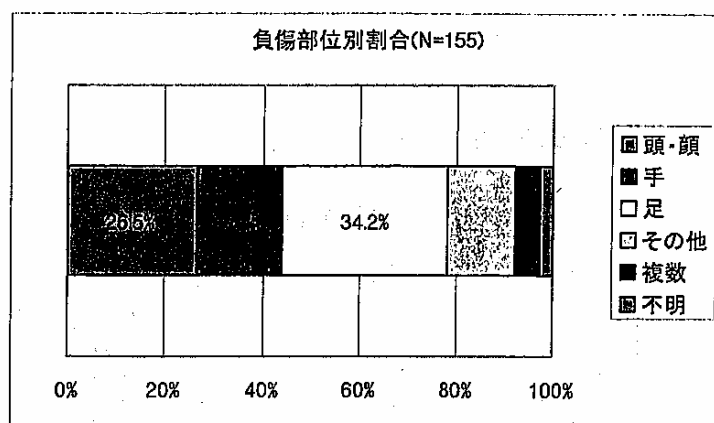
⑥ 70歳以上の負傷者が約3割。



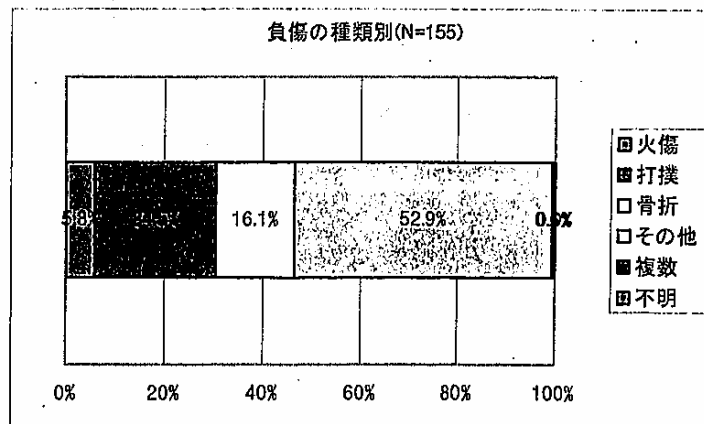
⑦ 居住家屋で負傷した人が7割。



⑧ 負傷部位は足が3割強、頭・顔が3割弱、手が2割弱。

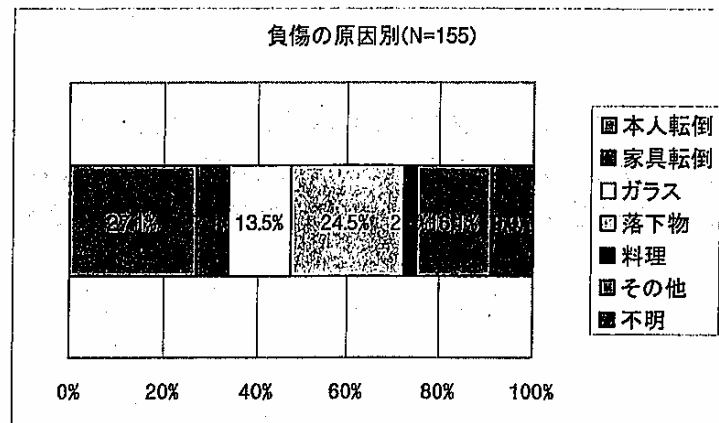


⑨ 負傷の種類はその他が半数（切創、挫傷が多いと推察される）。



⑩ 負傷の原因は「本人転倒」「落下物」「その他」「ガラス」の順。

「ガラス」による負傷は、女性の方が男性よりも7.1%多い（男性：9.4%、女性16.5%）。



4. 減災に向けての教訓

以上の検討から、減災に向けた教訓としては以下の点が考えられる。

- ① 落下・転倒防止対策等適切な被害防止（軽減）対策を事前に施しておくことが、人的被害を軽減するために有効であることが改めて明らかとなった。一般家庭に加え、職場（事業所）、不特定多数の人が利用する場所（商店等）での対策の徹底をなお一層啓発する必要がある。
- ② 落ち着いて適切に行動することにより防ぐことができる人的被害も多いことが明らかになった。これは、揺れの最中だけでなく、揺れがおさまった後の行動についても言える。地震の最中・後の適切な行動を促すための知識の付与、防災用具の備え、効果的な訓練がなお一層必要である。
- ③ 負傷者の内、70歳以上高齢者の割合が最も高かった。高齢者は迅速・的確な行動に制約がある場合が多く、特に①で記した被害未然防止のための対策を徹底する必要がある。
- ④ 全体の中では少ないが地震によって精神的なダメージを受ける人もいる。余震を念頭においた迅速・適切な心のケア対策についても考慮する必要がある。

⑤ 地震は、人々が社会生活を営んでいる中で突然発生する。当然、負傷者が発生する状況はさまざまである。自転車に乗っている際、バイクで信号待ち中など今回の地震でもさまざまな状況で負傷者が発生した。どういう状況で負傷者が発生したのか、プライバシーに配慮しつつも、きめ細かく周知することは住民自身の地震災害イメージを深める上で有効と考えられる。

⑥ ①、②、③については、これまでも度々指摘されているが成果が顕在化しにくい。知識を対策に結びつけるための対策、たとえば、自主防災組織等地域ぐるみの家庭内対策の推進、職場ぐるみでの家庭内対策の推進、仲間同士の家庭内対策の推進等を期待したい。